

男女共同参画に関する市民アンケート結果概要

1. 目的

男女共同参画に関する市民の意識と実態について調査することで、「第4次男女共同参画基本計画」の進捗状況の指標にするとともに、「第5次男女共同参画基本計画」策定にあたり、今後の課題を捉えて、基本目標や施策へ反映することを目的として実施したものの。

2. 実施内容

- (1) 調査対象 満18歳以上の八戸市民1,000人
※男女各500人を年齢階層別に無作為抽出
- (2) 調査期間 令和2年10月20日(火)～11月20日(金)
- (3) 調査方法 上記の方法で抽出した市民に対し、自記・無記名式の調査票を郵送配布、郵送回収
- (4) 有効回収数 582件(有効回収率58.2%)

選択肢	男性		女性		無回答		総計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
10歳代	6人	1.0%	7人	1.2%	0人	0.0%	13人	2.2%
20歳代	20人	3.4%	32人	5.5%	0人	0.0%	52人	8.9%
30歳代	32人	5.5%	48人	8.2%	0人	0.0%	80人	13.7%
40歳代	41人	7.0%	58人	10.0%	0人	0.0%	99人	17.0%
50歳代	42人	7.2%	48人	8.2%	0人	0.0%	90人	15.5%
60歳代	60人	10.3%	70人	12.0%	0人	0.0%	130人	22.3%
70歳以上	54人	9.3%	60人	10.3%	1人	0.2%	115人	19.8%
無回答	0人	0.0%	0人	0.0%	3人	0.5%	3人	0.5%
総計	255人	43.8%	323人	55.5%	4人	0.7%	582人	100.0%

3. 調査内容

- ・回答者自身のことがらについて
- ・男女共同参画に関する意識について
- ・男女共同参画に関する用語及び市事業の認知度について
- ・仕事、家庭、地域活動における男女共同参画について
- ・少子化について
- ・人権の尊重について
- ・男女共同参画社会実現に向けての意見について

【参考】平成27年度市民アンケート調査概要

- (1) 調査対象 満18歳以上の八戸市民1,000人
※男女各500人を年齢階層別に無作為抽出
- (2) 調査期間 平成22年7月24日から8月17日まで
- (3) 調査方法 自記・無記名式の調査票 郵送配布、郵送回収
- (4) 有効回収数 518件(有効回収率51.8%)

※ 比率の母数は、各設問におけるそれぞれの性別の有効回答数です。

男女共同参画に関する意識について

(1) 各分野における男女の平等感について **問6関連** (単一回答)

■家庭生活

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
男性の方が非常に優遇されている	3.5%	0.0	14.2%	△0.6
どちらかといえば男性の方が優遇されている	32.2%	△9.8	38.7%	△6.5
平等である	49.4%	15.4	30.7%	10.9
どちらかといえば女性の方が優遇されている	6.3%	△1.1	5.6%	△1.8
女性の方が非常に優遇されている	1.2%	△0.6	1.2%	△0.2
わからない	5.5%	△3.2	8.0%	△1.1
無回答	2.0%	△0.7	1.5%	△0.6

男女で比べると、男性では「平等である」と答えた比率が 49.4%あるのに対し、女性では 30.7%となっており、また「男性の方が非常に・どちらかと言えば優遇されている」と答えた比率の合計では、男性が 35.7%、女性では 52.9%と男女間で意識に差があることが分かる。

平成 27 年度調査との比較では男女ともに「平等である」と答えた比率が上昇した。

■職場

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
男性の方が非常に優遇されている	6.3%	△8.1	13.6%	△4.4
どちらかといえば男性の方が優遇されている	27.8%	△14.1	32.2%	△11.3
平等である	38.8%	16.1	27.9%	9.1
どちらかといえば女性の方が優遇されている	7.5%	0.5	4.3%	0.4
女性の方が非常に優遇されている	1.6%	0.7	0.3%	△0.4
わからない	13.7%	3.2	15.8%	2.4
無回答	4.3%	1.7	5.9%	4.1

男女で比べると、「家庭生活」の分野と同様に、「平等である」と答えた比率と「男性の方が非常に・どちらかと言えば優遇されている」と答えた比率の合計で、男女間の意識に差がみられる。

平成 27 年度調査との比較では、男女ともに「男性の方が非常に・どちらかと言えば優遇されている」と答えた比率が低下し、「平等である」と答えた比率が上昇している。

■学校教育

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
男性の方が非常に優遇されている	1.2%	△0.6	1.2%	△0.2
どちらかといえば男性の方が優遇されている	9.0%	△1.0	17.0%	6.1
平等である	52.5%	△8.1	40.6%	△14.6
どちらかといえば女性の方が優遇されている	3.9%	0.4	2.5%	0.7
女性の方が非常に優遇されている	1.2%	0.7	0.0%	△0.4
わからない	27.8%	7.8	33.1%	4.9
無回答	4.3%	0.8	5.6%	3.5

「学校教育」における平等感では男女間に大きな差は見られず、男女ともに「平等である」と答えた比率が最も高かった。

ほかの分野と比べ「わからない」を選択した比率が高いのは、身近に学齢期の親族などがない場合だと考えられる。

平成27年度調査との比較では、男女ともに「平等である」と答えた比率が低下しており、女性では半数を割っている。

■地域活動(町内会やPTA)

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
男性の方が非常に優遇されている	2.8%	△0.3	4.6%	1.5
どちらかといえば男性の方が優遇されている	18.1%	△3.3	27.6%	0.0
平等である	39.0%	1.0	29.1%	△0.9
どちらかといえば女性の方が優遇されている	7.5%	△3.0	3.7%	△1.2
女性の方が非常に優遇されている	0.4%	△0.9	0.3%	0.0
わからない	28.3%	5.2	31.9%	△0.3
無回答	3.9%	1.3	2.8%	1.0

「地域活動」においても、男性が比較的「平等」だと感じているのに対し、女性では「男性の方が優遇されている」と回答する比率の方が高く、男女間で意識に差が生じている。

ほかの分野と比べ「わからない」を選択した比率が高いのは、現に地域活動へ参画していないためと考えられる。

■法律や制度

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
男性の方が非常に優遇されている	6.3%	2.8	9.9%	1.8
どちらかといえば男性の方が優遇されている	26.7%	1.8	39.1%	7.7
平等である	38.4%	△6.5	21.7%	△1.2
どちらかといえば女性の方が優遇されている	8.6%	2.1	3.1%	△1.1
女性の方が非常に優遇されている	1.2%	△1.0	0.0%	△0.7
わからない	16.5%	1.6	23.6%	△5.0
無回答	2.4%	△0.7	2.5%	△1.4

「学校教育」、「社会通念」、「政治」以外の分野と同様に、男性が比較的「平等」だと感じているのに対し、女性では「男性の方が優遇されている」と回答する比率の方が高い。

平成 27 年度調査との比較では、男女ともに「平等である」と答えた比率が若干低下している。

■社会通念・慣習・しきたり

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
男性の方が非常に優遇されている	12.5%	△1.4	23.8%	1.9
どちらかといえば男性の方が優遇されている	51.0%	△2.7	46.7%	△5.5
平等である	18.4%	2.7	11.1%	1.3
どちらかといえば女性の方が優遇されている	3.5%	△0.4	2.8%	0.7
女性の方が非常に優遇されている	0.4%	△0.5	0.3%	0.3
わからない	11.0%	0.1	12.1%	0.1
無回答	3.1%	2.3	3.1%	1.3

男女ともに、「男性の方が非常に・どちらかと言えば優遇されている」と答えた比率が高い。

■政治

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
男性の方が非常に優遇されている	25.9%	6.2	37.9%	4.0
どちらかといえば男性の方が優遇されている	39.2%	△9.7	41.6%	△1.5
平等である	18.8%	4.0	5.0%	0.0
どちらかといえば女性の方が優遇されている	0.8%	△1.0	0.6%	0.3
女性の方が非常に優遇されている	0.4%	△0.5	0.0%	0.0
わからない	12.5%	0.3	12.4%	△2.8
無回答	2.4%	0.6	2.5%	0.0

男女ともに、「男性の方が非常に・どちらかといえば優遇されている」と答えた比率が高い。

(2) 固定的性別役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思うか）

問7 関連（単一回答）

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
同感する	7.5%	△3.0	4.3%	0.1
どちらかといえば同感する	28.2%	△4.1	23.8%	△6.5
どちらかといえば同感しない	28.2%	△2.3	34.1%	1.5
同感しない	35.3%	10.0	37.5%	5.3
無回答	0.8%	△0.5	0.3%	△0.4

男女ともに、「同感しない」又は「どちらかといえば同感しない」と答えた比率が高い。平成 27 年度調査との比較では、男性の「同感しない」と答えた比率が大きく上昇した。

(3) 進路、職業選択（進路や職業を選択する際に、性別を意識したか）

問8関連（単一回答）

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
性別をかなり意識して選択した	6.3%	△1.6	8.0%	0.6
どちらかといえば性別を意識して選択した	12.9%	△5.8	26.3%	0.5
どちらかといえば性別を意識せずに選択した	22.4%	8.4	18.9%	△1.6
性別をほとんど(全く)意識せずに選択した	51.0%	△4.5	40.2%	1.7
わからない	5.9%	2.8	6.5%	△0.9
無回答	1.6%	0.7	0.0%	△0.4

男女ともに、「性別をほとんど(全く)意識せずに選択した」と答えた比率が最も高いが、「性別をかなり意識して選択した」又は「どちらかといえば性別を意識して選択した」と答えた比率の合計が男性では 19.2%なのに対して、女性では 34.3%に上り、女性の方が進路や職業選択の際に性別を意識することが分かる。

(4) 外部サービス利用を含めた家事分担の理想【新設】

問9関連（単一回答）

■育児

項目	男性	女性
自分と配偶者で半分ずつ分担(外部サービスは利用しない)	15.7%	13.9%
自分の方が配偶者より多く分担(外部サービスは利用しない)	3.9%	18.6%
配偶者の方が自分より多く分担(外部サービスは利用しない)	19.6%	0.3%
外部サービスを利用しながら、それ以外は自分と配偶者で半分ずつ分担	33.3%	44.0%
外部サービスを利用しながら、それ以外は自分の方が配偶者より多く分担	1.6%	13.9%
外部サービスを利用しながら、それ以外は配偶者の方が自分より多く分担	10.2%	0.0%
その他	3.1%	1.5%
わからない	11.8%	6.8%
無回答	0.8%	0.9%

■介護

項目	男性	女性
自分と配偶者で半分ずつ分担(外部サービスは利用しない)	9.1%	7.7%
自分の方が配偶者より多く分担(外部サービスは利用しない)	3.9%	5.9%
配偶者の方が自分より多く分担(外部サービスは利用しない)	3.9%	0.3%
外部サービスを利用しながら、それ以外は自分と配偶者で半分ずつ分担	44.5%	52.0%
外部サービスを利用しながら、それ以外は自分の方が配偶者より多く分担	10.2%	19.5%
外部サービスを利用しながら、それ以外は配偶者の方が自分より多く分担	9.8%	1.2%
その他	4.7%	2.8%
わからない	13.0%	9.6%
無回答	0.8%	0.9%

■育児・介護以外の家事

項目	男性	女性
自分と配偶者で半分ずつ分担(外部サービスは利用しない)	29.9%	31.3%
自分の方が配偶者より多く分担(外部サービスは利用しない)	7.1%	30.7%
配偶者の方が自分より多く分担(外部サービスは利用しない)	20.1%	0.6%
外部サービスを利用しながら、それ以外は自分と配偶者で半分ずつ分担	22.0%	21.7%
外部サービスを利用しながら、それ以外は自分の方が配偶者より多く分担	1.6%	5.3%
外部サービスを利用しながら、それ以外は配偶者の方が自分より多く分担	3.1%	0.9%
その他	4.3%	0.9%
わからない	10.6%	7.7%
無回答	1.2%	0.9%

新設の設問。

項目別にみると、男女とも「育児」及び「介護」では、「外部サービスを利用しながら、半分ずつ分担する」を選択した比率が最も高く、一方、「育児・介護以外の家事」では「外部サービスを利用せずに半分ずつ分担する」を選択した比率が最も高かったことから、外部サービスの利用に対する考えが家事ごとに異なることがわかる。

男女別にみると、すべての項目で、男性では「配偶者の方がより多く分担」、女性では「自分の方がより多く分担」を選択した比率の方が高い結果となった。

男女共同参画に関する用語及び市事業の認知度について

- (1) 男女共同参画に関する用語や市が行っている事業の認知度（「知っている」、「聞いたことがある」と答えた比率） **問 10 関連**（単一回答）

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
男女共同参画社会	65.1%	23.6	65.9%	25.6
ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)	51.4%	16.4	50.8%	11.2
DV(ドメスティック・バイオレンス)	85.0%	6.0	84.6%	△1.0
LGBT	69.4%	【新設】	71.6%	【新設】
ダイバーシティ	51.4%	【新設】	43.3%	【新設】
八戸市男女共同参画推進月間	25.5%	【新設】	28.5%	【新設】
男女共同参画情報誌「WITH YOU」	18.8%	±0.0	24.2%	1.9
女性チャレンジ講座「女子力向上ゼミナー」	7.8%	【新設】	15.5%	【新設】
キラッと☆スマイル八戸ナビ及び キラ☆スタ両立ナビ	11.7%	【新設】	16.1%	【新設】

用語では、平成 27 年度調査と比べ「男女共同参画社会」、「ワーク・ライフ・バランス」の認知度が大きく上昇した。また、今回新設した「LGBT」では7割前後、「ダイバーシティ」では5割前後が「知っている」、「聞いたことがある」と回答した。

市の事業では、全体的に1～2割台の認知度にとどまった。

仕事における男女共同参画について

(1) 仕事や就職活動における男女差 問 11 関連 (複数回答)

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
募集や採用の面で男女に差がある	32.9%	7.2	31.6%	3.0
賃金や昇給の面で男女に差がある	38.0%	3.1	42.4%	6.7
昇進や昇格の面で男女に差がある	34.5%	4.4	37.2%	8.2
仕事の内容や配置場所の面で男女に差がある	45.1%	△5.1	32.2%	△2.4
職場での研修や学習の機会に男女の差がある	10.2%	△4.7	6.2%	△3.7
女性は結婚や出産を機に退職する慣習や居づらい雰囲気がある	28.2%	6.4	37.5%	△5.6
男性は育児休業や介護休業などを利用しにくい慣習や雰囲気がある	50.6%	△0.1	44.0%	△0.6
育児休業後は元の地位・職務で復職できない	9.4%	△2.4	15.5%	△6.1
その他	0.8%	【新設】	2.2%	【新設】
特になし	22.7%	5.7	20.4%	△0.8

男女ともに「男性は育児休業や介護休業などを利用しにくい慣習や雰囲気がある」を選択した比率が最も高く、次いで男性では「仕事の内容や配置場所の面で男女に差がある」、女性では「賃金や昇給の面で男女に差がある」が高い結果となった。

(2) 女性活躍のために必要なこと【新設】 問 12 関連 (複数回答)

項目	男性	女性
男性の、家事や育児、介護などの家庭参加を進める	39.9%	53.7%
職場での制度(育児休業、介護休暇等)を整える	52.4%	47.9%
突発的な状況でも休暇が取得可能な業務体制の整備や雰囲気づくりをする	42.7%	58.6%
保育や介護サービスなどの環境を整える	41.9%	33.3%
職場や上司の考え方を変える	31.0%	37.9%
女性の能力向上に向けた支援を行う	11.3%	11.3%
女性自身の仕事に対する責任や期待への抵抗感を無くする	15.7%	9.4%
その他	1.6%	2.6%
特に必要なことはない	8.1%	2.9%

新設の設問。

男性では「職場での制度(育児休業、介護休暇等)を整える」を選択した比率が最も高く、次いで「突発的な状況でも休暇が取得可能な業務体制の整備や雰囲気づくりをする」を選択した比率が高い。一方、女性では「突発的な状況でも休暇が取得可能な業務体制の整備や雰囲気づくりをする」を選択した比率が最も高く、次いで「男性の、家事や育児、介護などの家庭参加を進める」を選択した比率が高いことから、男女ともに家庭との両立支援に課題がある、と感じており、その上で、男性は制度の整備、女性では周囲の理解や協力が必要だと考えていることがわかる。

(3) 女性の登用拡大のために必要なこと **問 13 関連** (単一回答)

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
女性の学習・研修・能力開発の機会を充実させる	10.4%	△4.5	16.1%	△6.2
女性も男性も自らが関心や積極性を持ち、意識改革を進める	27.0%	△6.2	26.4%	△4.7
経営者が、女性の管理職や指導的地位への登用の数値目標の設定や割当制を導入する	9.1%	3.5	8.6%	2.9
仕事の役割分担や人事評価・昇進などにおいて男女差をなくす	30.3%	△0.3	36.3%	3.8
経営トップによる方針決定を強力に進める	6.2%	△0.8	2.7%	0.6
その他	2.5%	△5.8	2.7%	△1.1
特に必要なことはない	10.8%	【新設】	5.5%	【新設】
無回答	3.7%	3.3	1.7%	△0.8

男女とも「仕事の役割分担や人事評価・昇進などにおいて男女差をなくす」を選択した方の比率が最も高く、次いで「女性も男性も自らが関心や積極性を持ち、意識改革を進める」を選択した比率が高い。

新設した選択肢である「特に必要なことはない」を選択したのは、男性では 10.8%、女性では 5.5%と、女性の登用拡大のための取り組みについて、男女で意識に差のあることが分かる。

(4) 男女が共に働きやすい環境づくりのために必要なこと 問 14 関連 (複数回答)

項 目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
男性も女性も育児休業や介護休業などを取りやすくする	60.1%	1.6	57.5%	△ 2.6
労働時間の短縮や在宅勤務など、自分に合った働き方ができる	44.0%	13.8	39.7%	8.2
子育てや介護のために仕事をやめた人が、職場復帰しやすい制度をつくる	36.7%	△13.1	44.7%	△5.1
賃金や昇進などの待遇面における男女差をなくす	26.6%	0.8	27.2%	2.8
保育所、放課後児童クラブなどの数や場所を増やす	23.4%	△12.0	24.7%	△10.6
地域全体で、子育てや介護支援ができるネットワークをつくる	19.0%	△2.4	22.2%	2.4
高齢者・病人の施設、介護サービスを充実させる	29.0%	△5.0	35.3%	△1.1
家族の積極的な支援や協力	13.3%	0.2	13.4%	△5.6
その他	1.6%	△1.4	1.6%	0.1

男女とも「男性も女性も育児休業や介護休業などを取りやすくする」を選択した比率が最も高かった。そのほか、「労働時間の短縮や在宅勤務など、自分に合った働き方ができる」、「子育てや介護のために仕事をやめた人が、職場復帰しやすい制度をつくる」を選択した比率が高く、(2)の設問と同様、家庭との両立支援を重視する方が多い。

平成 27 年度調査と比べると、男女ともに「労働時間の短縮や在宅勤務など、自分に合った働き方ができる」を選択した比率が上昇しており、新型コロナウイルスによるテレワークや時差出勤制度などの導入の影響が見られる。

仕事、家庭、地域活動における男女共同参画について

(1) 家事への参画度 問 15 関連 (単一回答)

■ 日常の家計管理

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
している	22.4%	6.6	62.2%	△2.4
どちらかといえばしている	18.8%	0.5	16.7%	2.6
どちらかといえばしていない	18.0%	△5.5	7.4%	1.1
していない	39.2%	2.5	12.4%	0.7
無回答	1.6%	△4.1	1.2%	△1.9

■ 食事の支度

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
している	22.0%	9.3	75.2%	2.4
どちらかといえばしている	18.4%	△1.2	14.6%	1.5
どちらかといえばしていない	27.1%	0.0	4.0%	△3.4
していない	31.4%	△4.4	5.3%	0.0
無回答	1.2%	△3.6	0.9%	△0.5

■ 食事の後片付け

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
している	33.9%	12.9	77.7%	1.7
どちらかといえばしている	26.4%	△5.5	14.9%	3.2
どちらかといえばしていない	20.1%	△1.3	2.8%	△2.2
していない	18.5%	△4.2	2.8%	△2.2
無回答	1.2%	△1.9	1.9%	△0.6

■食料品・日用品の買い物

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
している	36.6%	9.1	77.7%	3.9
どちらかといえばしている	27.6%	△1.3	12.4%	△3.5
どちらかといえばしていない	16.5%	△6.6	4.3%	0.4
していない	17.7%	2.0	4.0%	△0.2
無回答	1.6%	△3.2	1.5%	△0.6

■掃除

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
している	30.6%	10.5	75.2%	2.8
どちらかといえばしている	25.5%	2.8	14.2%	△0.2
どちらかといえばしていない	21.2%	△5.9	5.9%	△0.8
していない	21.6%	△4.2	3.1%	△1.1
無回答	1.2%	△3.2	1.5%	△0.6

■ふろ・トイレ掃除

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
している	32.2%	9.0	68.7%	1.6
どちらかといえばしている	22.4%	△0.8	19.2%	4.4
どちらかといえばしていない	19.6%	△2.2	6.5%	△2.3
していない	24.7%	△3.2	4.0%	△3.0
無回答	1.2%	△2.8	1.5%	△0.6

■洗濯

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
している	30.6%	5.7	81.7%	4.0
どちらかといえばしている	18.4%	4.0	11.1%	△0.2
どちらかといえばしていない	16.1%	△3.1	1.9%	△2.4
していない	34.1%	△3.4	3.7%	△0.5
無回答	0.8%	△3.1	1.5%	△0.9

■ごみ出し

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
している	53.3%	7.0	57.3%	1.4
どちらかといえばしている	18.4%	0.5	13.3%	2.4
どちらかといえばしていない	11.4%	△5.2	10.2%	0.7
していない	15.7%	△0.9	17.3%	△3.2
無回答	1.2%	△1.4	1.9%	△1.3

■子どもや孫の世話

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
している	15.0%	1.4	41.5%	△1.6
どちらかといえばしている	19.3%	△2.5	12.7%	2.4
どちらかといえばしていない	13.8%	1.6	3.7%	0.2
していない	45.7%	4.6	36.5%	1.2
無回答	6.3%	△5.1	5.6%	△2.2

■介護

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
している	7.8%	5.2	15.2%	1.7
どちらかといえばしている	7.5%	0.5	6.5%	0.1
どちらかといえばしていない	9.4%	0.2	3.4%	1.3
していない	67.8%	0.6	69.0%	1.2
無回答	7.5%	△6.5	5.9%	△4.4

男女別にみると、ほとんどの項目において、「している」、「どちらかといえばしている」と答えた比率で女性が男性を大きく上回っているが、「ごみ出し」と「介護」においては、男女に大きな差は見られない。

「子供や孫の世話」及び「介護」の項目において「していない」と答えた比率が高いのは、身近に育児や介護の必要な親族がない場合だと考えられる。

平成27年度調査と比べると、ほとんどの項目で男性の「している」、「どちらかといえばしている」と答えた比率が上昇し、「していない」、「どちらかといえばしていない」と答えた比率が低下しているため、わずかながら男性の家事参加度が上がってきている。

(2) 男性の家事参画のために必要なこと【新設】 問 16 関連 (複数回答)

項目	男性	女性
男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす	31.6%	43.6%
男性が家事・育児などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす	7.9%	7.2%
夫婦や家族間でのコミュニケーションを図る	48.2%	44.8%
年配者や周りの人が、夫婦の役割分担などについて当事者の考え方を尊重する	15.4%	27.3%
社会の中で、家事、育児、介護について、その評価を高める	30.0%	27.6%
男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進める	36.4%	38.6%
労働時間短縮や休暇制度、在宅勤務などを利用し、多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする	38.3%	33.2%
男性による家事・育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行う	15.8%	13.2%
男性が家事・育児などを行うための、仲間(ネットワーク)作りを進める	10.3%	8.5%
その他	0.8%	1.9%
特に必要なことはない	7.9%	4.7%

新設の設問。

男女ともに「夫婦や家族間でのコミュニケーションを図る」を選択した比率が最も高く、次いで男性では「労働時間短縮や休暇制度、在宅勤務などを利用し、多様な働き方を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」、女性では「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が高い結果となった。

地域活動における男女共同参画について

(1) 地域活動への参画度 問 17 関連 (単一回答)

■自治会・町内会の活動

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
参加したことがある・現在参加している	39.0%	0.5	44.6%	3.6
参加したことがない・今後は参加したい	16.9%	△2.7	12.7%	△6.4
参加したことがない・今後も参加したくない	42.9%	4.5	38.7%	3.7
無回答	1.2%	△2.3	4.0%	△0.9

■PTAやこども会の活動

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
参加したことがある・現在参加している	22.8%	4.5	45.5%	6.3
参加したことがない・今後は参加したい	22.0%	1.5	11.5%	△4.8
参加したことがない・今後も参加したくない	52.4%	1.3	36.5%	0.8
無回答	2.8%	△7.3	6.5%	△2.3

■民生委員・行政員・保健推進員など公的な活動

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
参加したことがある・現在参加している	7.9%	0.9	5.9%	3.4
参加したことがない・今後は参加したい	19.7%	△4.8	17.6%	△5.3
参加したことがない・今後も参加したくない	70.1%	9.4	70.9%	4.1
無回答	2.4%	△5.5	5.6%	△2.2

■市民団体やボランティアなどの活動

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
参加したことがある・現在参加している	15.7%	0.9	18.3%	10.8
参加したことがない・今後は参加したい	29.1%	△1.4	28.5%	△11.1
参加したことがない・今後も参加したくない	52.8%	4.3	49.2%	2.6
無回答	2.4%	△3.8	4.0%	△2.3

「自治会・町内会の活動」、「PTAやこども会の活動」では、女性の方が「参加したことがある・現在参加している」と答えた比率が高く、地域住民で持ち回って運営している団体においては、女性の方がより多くその活動を担っていることが分かる。一方、「民生委員・行政員・保健推進員など公的な活動」、「市民団体やボランティアなどの活動」といった、比較的本人の自主性や責任感に依るところが大きい活動では、男女とも参加経験や参加意欲が大きく下がる結果となっている。

(2) 地域活動への参加を進めるために必要なこと 問 18 関連 (複数回答)

項 目	男性	H27 調査 との差分	女性	H27 調査 との差分
社会の中で、地域活動についての評価を高める	26.5%	△3.2	15.8%	△2.2
地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う	22.9%	△13.8	24.6%	△12.9
地域活動を行うための仲間(ネットワーク)づくりを進める	18.2%	△7.6	21.8%	△3.3
家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、相談できる窓口を設ける	9.5%	△5.4	10.4%	△9.7
地域活動の内容を広く知ってもらうための情報発信や活動場所・方法を増やす	31.6%	△8.6	34.1%	△4.1
家事や育児を家庭内で分担し合い、参加できる時間をつくる	10.3%	2.0	11.4%	△5.3
仕事や家事と社会参加の両立を支援する環境を整備する	20.9%	△9.6	24.3%	△11.4
労働時間を減らし、参加できる時間を増やす	22.9%	4.1	12.0%	△3.6
地域活動の目的や効果を明確にしてPRする	27.3%	【新設】	32.2%	【新設】
性別、年齢を問わずに参加できるよう間口を広げる	25.7%	【新設】	26.8%	【新設】
その他	2.8%	△4.2	3.2%	△0.4
特に必要なことはない	14.2%	2.0	8.2%	△3.1

男女ともに「地域活動の内容を広く知ってもらうための情報発信や活動場所・方法を増やす」、「地域活動の目的や効果を明確にしてPRする」を選択した比率が高く、活動内容の見える化が求められている。

ワーク・ライフ・バランスをめぐる状況について

(1) 「仕事」、「家庭生活」、「地域活動・個人の活動」の優先度について 問 19 関連 (単一回答)

■希望

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
「仕事」を優先したい	6.3%	0.2	4.0%	△0.2
「家庭生活」を優先したい	13.3%	△5.0	28.6%	3.1
「地域活動・個人の活動」を優先したい	6.7%	0.1	3.7%	△0.5
「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	32.9%	5.4	28.3%	△1.1
「仕事」と「地域活動・個人の活動」をともに優先したい	3.5%	△0.8	1.2%	△2.6
「家庭生活」と「地域活動・個人の活動」をともに優先したい	11.8%	△0.9	10.9%	△2.6
「仕事」と「家庭生活」と「地域活動・個人の活動」をともに優先したい	15.3%	1.3	17.1%	3.3
その他	0.4%	△0.9	0.3%	0.0
わからない	7.8%	1.3	5.0%	0.4
無回答	2.0%	△0.7	0.9%	0.2

■現状

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
「仕事」を優先している	31.8%	△4.9	20.7%	1.7
「家庭生活」を優先している	13.7%	△1.6	33.7%	△3.7
「地域活動・個人の活動」を優先している	3.5%	△2.1	1.2%	△0.9
「仕事」と「家庭生活」をともに優先している	23.1%	2.6	24.1%	1.5
「仕事」と「地域活動・個人の活動」をともに優先している	6.3%	2.3	2.5%	0.7
「家庭生活」と「地域活動・個人の活動」をともに優先している	6.3%	1.9	7.7%	△0.4
「仕事」と「家庭生活」と「地域活動・個人の活動」をともに優先している	5.1%	△0.6	3.7%	2.3
その他	1.2%	0.3	1.2%	△1.2
わからない	7.5%	2.2	4.6%	0.4
無回答	1.6%	△0.2	0.3%	△0.4

希望においては、男女ともに「仕事」と「家庭生活」をともに優先」を選択した比率が高いが、女性では「家庭生活」を優先したい」を選択した比率も同様に高い。現状において男性は「仕事」を優先」、女性では「家庭生活」を優先」を選択した比率が最も高く、固定的性別役割分担意識の影響が見て取れる。

平成 27 年度調査との比較では、男性の希望における「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」を選択した比率と、現状における「仕事」と「家庭生活」をともに優先している」と選択した比率が若干ずつ上昇しており、ワーク・ライフ・バランスを意識する人が徐々に増えていることが分かる。

少子化対策について

(1) 出生率低下や少子化対策として必要なこと 問 20 関連 (複数回答)

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
子育てできる安定した収入の確保	68.5%	【新設】	65.1%	【新設】
出産や子育て中の経済的負担の軽減	58.3%	△14.7	51.4%	△16.8
社会における男女共同参画の普及啓発	5.9%	△5.0	5.3%	△2.5
仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備	50.0%	△22.9	57.0%	△17.5
産婦人科や小児科などの医療体制の充実	9.4%	△9.8	12.1%	△18.2
子どもの一時預かり（放課後等の居場所含む） や子育てのアドバイスなど、地域で	25.6%	△15.0	38.9%	△4.2
男女が出会う機会をつくり、結婚を奨励する	31.1%	1.4	19.6%	△1.6
その他	2.8%	△5.1	4.7%	△0.6

男女ともに、新設した選択肢の「子育てできる安定した収入の確保」を選択した比率が最も高い。次いで「出産や子育て中の経済的負担の軽減」、「仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備」が高く、安定した雇用及び収入が特に重視されていることが分かる。

ドメスティック・バイオレンスについて

(1) DV経験の有無 問 21 関連 (単一回答)

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
ある	2.7%	△0.7	11.1%	△2.3
ない	84.7%	△9.6	84.2%	△0.9
無回答	12.5%	10.4	4.6%	3.2

男女ともに、DV経験の有無に大きな変化は見られない。

(2) 誰かに相談したか 問 21-1 関連 (単一回答)

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
相談した	14.3%	3.2	19.4%	△26.5
相談したかったができなかった	14.3%	△19.0	50.0%	23.0
相談しようと思わなかった	71.4%	15.9	30.6%	3.5

男性では「相談しようと思わなかった」を選択した比率が最も高く、女性では「相談したかったができなかった」を選択した比率が最も高い結果となった。

平成27年度調査と比較し、女性の「相談した」と答えた比率が大きく低下している。

(3) 相談しなかった理由 問 21-2 関連 (複数回答)

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
どこに相談したらよいのかわからなかった	33.3%	8.3	27.6%	△17.4
相談しても無駄だと思った	50.0%	12.5	51.7%	△13.3
相談したことがわかると、仕返しされたり、もっとひどい暴力を受けると思った	0.0%	0.0	41.4%	21.4
自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った	50.0%	37.5	31.0%	△9.0
恥ずかしくて誰にも言えなかった	16.7%	4.2	20.7%	0.7
自分にも悪いところがあると思った	50.0%	12.5	27.6%	22.6
自分のための好意的な行為だと思った	0.0%	0.0	3.4%	3.4
相談するほどのことでもないと思った	33.3%	20.8	3.4%	△6.6
その他	0.0%	△12.5	10.3%	0.3

男性では「相談しても無駄だと思った」、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った」、「自分にも悪いところがあると思った」を選択した比率が高く、女性では「相談しても無駄だと思った」、「相談したことがわかると、仕返しされたり、もっとひどい暴力を受けるといった」を選択した比率が高い結果となった。

男女共同参画社会実現に向けての意見について

(1) 行政はどのようなことに力を入れるべきか 問 22 関連 (複数回答)

項目	男性	H27 調査との差分	女性	H27 調査との差分
男女平等を目指した制度の制定や見直しを行う	32.2%	△4.1	30.3%	4.5
学校や学習施設で、男女共同参画についての教育や学習を進める	29.4%	△2.0	42.1%	9.9
政策・方針決定の場(各種審議会等)で性別に偏りのない参画を進める	24.7%	△6.3	27.6%	4.6
地域や団体に活躍できる女性リーダーを育成する	16.5%	2.5	9.9%	△4.6
男女の雇用の機会や条件の差をなくすように、会社や事業主に働きかける	33.3%	△5.5	34.4%	△1.7
男性の育児休業取得や短時間勤務、女性の管理職への登用などを会社や事業主に働きかける	32.9%	△5.1	30.7%	△2.6
女性の意識や能力を高める学習や研修の機会を増やす	19.2%	△0.4	19.2%	△4.1
子育てや介護を支援する施設・サービスを充実する	47.8%	6.4	52.6%	△3.6
性別での差別や暴力などへの相談体制や被害対策を充実する	14.5%	△3.0	18.6%	△0.9
男女の平等とお互いの理解や協力についての意識啓発を強化する	23.1%	△3.9	27.6%	0.0
その他	3.5%	△1.3	0.9%	△1.5

男女ともに「子育てや介護を支援する施設・サービスを充実する」を選択した比率が最も高い。次いで男性では「男女の雇用の機会や条件の差をなくすように、会社や事業主に働きかける」、「男性の育児休業取得や短時間勤務、女性の管理職への登用などを会社や事業主に働きかける」が高く、女性では「学校や学習施設で、男女共同参画についての教育や学習を進める」、「男女の雇用の機会や条件の差をなくすように、会社や事業主に働きかける」が高い結果となった。